



農林水産政策研究所 成果報告会（2013年10月1日）

韓国の農業財政 — F T A 対策を中心に —

農林水産政策研究所
樋口倫生

報告内容

- はじめに
- 農林水産部門の財政支出
- 市場開放と農業財政
- おわりに

注1 ; 1000ウォン=91円

注2 ; 2013年の行政機関改編で、農林水産食品部を廃止し、農林畜産食品部に改編。水産業務は海洋水産部に移管。本稿では、主に2012年までの政策を扱っており、名称などの変更を加えていない。

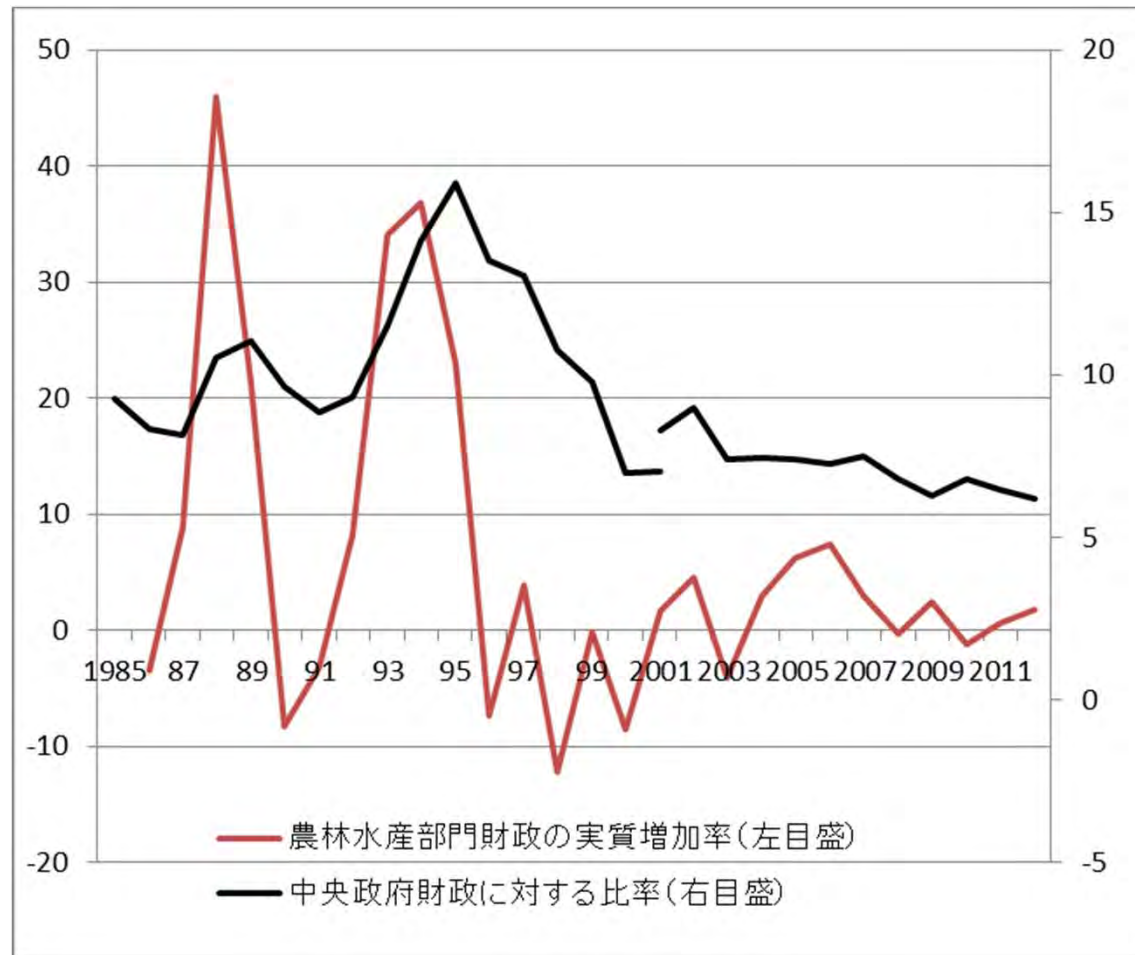
1. はじめに

- 本報告では、政府の財政支出の観点から、市場開放を推進する韓国の国内農業対策を整理
- 農林水産部門の財政がどのような構造になっているのかを説明。
- 市場開放政策としての投融資政策は、どのような事業に多く投入されているのか、などについて確認
- 最後に、投融資計画と今後の財政について可能な範囲で考察。

2. 農林水産部門の財政支出

(1) 農林水産部門の財政

- 農林水産業関係の予算（基金を含む）の増加率は90年代前半に、ウルグアイラウンド（UR）対策のため急増。
 - その後の増加率はそれほど大きなものではない。
- 中央政府財政に対する比率；90年代前半はUR対策で増加傾向。それ以降、徐々に低下。



第1図 農林水産部門の財政 (%)

注: 1) 2001年までは予算、2001年以降は予算と基金の和を利用。

(2) 農林水産食品部の予算と基金

- 2012年に、農林水産食品部が所管する会計は、農漁村構造改善、糧穀管理の二つ。
- 革新都市、広域地域発展、エネルギー及び資源事業特別会計にも、農林水産関係事業が存在。
- 基金：農林水産食品部で管理するのが、12年に8件（第1表）。事業費の合計は5.1兆ウォン。農食品部支出の三分の一。
- 以下、農食品部が所管する2つの特別会計と主要な基金について説明。

第1表 農林水産部門の年別予算 (億ウォン)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
農林水産部門 B+D	155147	159240	168745	172730	176514	181480
比率(%) 1)	7.5	6.8	6.3	6.8	6.4	6.2
農林水産食品部: C+D	135539	139548	146363	146738	148644	154083
比率(%) 1)	6.6	5.9	5.5	5.8	5.4	5.2
予算 B	103476	107778	118812	121545	122987	129432
農林水産食品部 C	86307	89082	97277	96209	95328	102757
農村振興庁	5129	5509	6315	9128	10917	8724
山林庁	12040	13187	15220	16208	16742	17951
基金 D	49232	50466	49085	50529	53316	51326
農産物価格安定基金	18418	19152	20366	20756	21760	22648
畜産発展基金	6075	7212	8753	5788	5481	6914
農地管理基金	7880	7845	9450	8815	8500	9508
コメ所得補填変動直払い基金	9537	5367	726	6024	8068	696
FTA履行基金	1842	5162	3873	3698	3816	5737
農漁業災害再保険基金3)	215	235	235	294	106	87
糧穀証券整理基金 2)	0	0	0	0	0	0
水産発展基金	5265	5493	5632	5154	5584	5736
養殖水産物災害再保険基金3)	-	-	50	-	-	-

注: 1) 中央政府統合財政規模に対する比率。

注: 2) 基金の予算は経常事業費(発行証券の利子償還など)から算出しており, 2005年以降, 基金自体が廃止されたわけではない。

注: 3) 2010年に、「農漁業災害再保険基金」となる。

1) 農漁村構造改善特別会計

- 農漁村構造改善事業勘定，農漁村特別税事業勘定，林業振興事業勘定，3勘定からなる。
- 第2表：92年に設置された当初は，歳入の大半が一般会計からの転入金
- 94年の歳出（＝歳入）増加は、UR対策としての投融資計画の前倒しによる。

第2表 農漁村構造改善特別会計の歳入（単位：億ウォン）

年	歳入	農地・山林転用負担金	一般会計からの転入	融資勘定 1)
1992	11219	2500	8719	—
1993	14790	2818	11972	—
1994	27412	1653	11722	14031

注1)：国債発行(3026億ウォン)、財政投融資特別会計借り受け金(7307億ウォン)など

農漁村構造改善特別会計の予算（第3表）

- 2012年の歳入（歳出）合計は13兆6814億ウォン。
- 農特税事業勘定
 - 歳入の大部分が農特税。
 - 歳出の59%が農漁村構造改善事業勘定への転出
 - 15%が農家所得補填（コメ所得補填直接支払いや経営移譲直払いなど）

第3表 農漁村構造改善特別会計の予算

主な歳入・歳出項目	2011年		2012年	
	金額 (億ウォン)	歳入・歳出 に占める比 率(%)	金額 (億ウォン)	歳入・歳 出に占め る比率(%)
3勘定の歳出(歳入)総計	87267		136814	
1. 農漁村構造改善事業勘定				
歳入合計	33566	100	74146	100
一般会計からの転入金	7388	22.0	35423	47.8
農特税事業勘定からの転入金	19108	56.9	33379	45.0
(歳出：FTA履行援基金への転出)			5323	
2. 農漁村特別税事業勘定				
歳入合計	47469	100	56638	100
農漁村特別税	42240	89.0	55339	97.7
歳出合計	47469	100	56638	100
農家所得補填	7736	16.3	8496	15.0
会計基金間転出	8724	18.4	2486	4.4
農漁村構造改善事業勘定へ転出	19108	40.3	33379	58.9
3. 林業振興事業勘定				
歳入合計	6232	100	6030	100
一般会計からの転入	4134	66.3	3363	55.8
法定負担金など	1328	21.3	1352	22.4

注：他省庁の事業費も含む

農漁村特別税（農特税）

- 94年に農漁村特別税管理特別会計設置
- 農特税；ウルグアイラウンドの妥結を受け，競争力強化に必要な財源を確保するため，94年から賦課（第4表）。
- 税収予定（当初）94～2004年に15兆ウォン
- 2003年には，コメ関税化対策などで2014年まで10年間課税延長。現在、2024年までの延長を検討中。

第4表 農漁村特別税の課税対象

課税標準	税率 (%)	備考
租税減免額		
内国税減免	20	租税特例制限法、関税法、地方税法による所得税、法人税、関税、取得税、登録税減免額に賦課 (農漁民、技術開発などのための減免は除外)
関税減免		
地方税減免		
貯蓄減免	10	税金優待総合貯蓄のみ課税
個別消費税額	10	高級家具、毛皮、ゲーム機などぜいたく品 (ゴルフ場入場30%)
証券取引金額	0.15	上場株式のみ課税
取得税額	10	不動産などの取得者(庶民・農家住宅、農地、車両取得など除外)
レジャー税額	20	
総合不動産税額	20	

農漁村特別税の税收実績（第5表）

- 1994～2003年まで、総額14.2兆ウォンでほぼ計画通り。
- 2004年以降、当初予定（毎年2兆ウォン）より大きい。
- 国税に占める比率も2005年以降、2%を超えている。
- GDP成長による増収、企業の設備投資増加にともなう法人税減免税額増加、株式取引増加などに起因
- 2012年は、景気の悪化で、有価証券市場株式取引代金、法人税減免税額などが減少し、税收実績が、2011年より1兆ウォンほど少なく、また2012年予算（第3表、5.5兆ウォン）よりも1.6兆ウォン低い。
- 農特税の重要性は、農林水産食品部財政（予算＋基金）に占める比率から明らか。2011年には30%を超えており、税收が減少した2012年においても、25%

第5表 農漁村特別税の税収実績値

年度	農漁村特別税	国税に占める 比率	農特税が農食 品部財政に占 める比率
	兆ウォン	%	%
1994	0.2	0.4	
1995	1.3	2.3	
1996	1.4	2.2	
1997	1	1.4	
1998	1	1.5	
1999	2	2.6	
2000	1.8	1.9	
2001	1.5	1.6	14.6
2002	2.1	2.0	18.9
2003	1.9	1.7	17.3
2004	2.1	1.8	18.1
2005	2.5	2.0	20.1
2006	3	2.2	22.6
2007	3.8	2.4	28.0
2008	3.8	2.3	27.2
2009	3.8	2.3	26.0
2010	3.9	2.2	26.6
2011	4.9	2.5	33.0
2012	3.9	1.9	25.3

2) 糧穀管理に関する特別会計と基金

- 1950年に糧穀管理特別会計法を制定。
 - コメの政府買入制を準備（本格的導入は62年から）。政府管理米は、糧穀管理特別会計を通じて流通。
- 70年に糧穀管理基金を設置し、糧穀事業を実施。
- 第6表：糧穀管理基金の収支実績（1993年）
 - 収入は、糧穀販売、財政補填、糧穀証券の発行。
 - 支出は、糧穀買入費、操作費、糧穀証券の利子と元本償還など

第6表 糧穀管理基金の運用・調達実績（1993年）
（単位：億ウォン）

主要項目	金額	主要項目	金額
支出		収入	
糧穀買入費	19470	糧穀販売収入	12429
糧穀証券元利金	44860	コメ	11884
元本	39093	財政補填	5394
利子および手数料	5767	糧穀証券	50585
借款糧穀の元利金	624	借り換え	39093
元本	536	新規	11492
利子	88	その他収入	597
操作費など	4051		
操作費・包装品費	2056		
糧特転出金	264		
借入利子	7		
基金管理等	1724		
合計	69005	合計	69005

糧穀管理の欠損への対応

- 糧穀管理事業で、重要なのはコメの売買。これで全体の欠損額が決定。
- 69年から国内産米の二重米価制を実施。赤字が発生。しかし73年まで輸入米販売の純収入が大きく、コメの収支は黒字。全体の欠損も抑えられた（第7表）。
- 74年以降、二重価格制による赤字が大きくなり、糧穀管理基金全体の欠損額も急増。
- 糧穀管理基金の欠損は、糧穀証券発行や韓国銀行借入によって補填。
- 84年から、韓国銀行からの借入にかわって、一般会計からの転入によって補填（財政補填）。

第7表 糧穀管理事業¹⁾の欠損状況²⁾と補填³⁾（単位：億ウォン）

年	欠損金額	補填計 a+b+c	財政補 填a	韓国銀行 純借入b	韓国銀行 借入残高	糧穀証券 利用c	糧穀証券 発行残高
1970	28	0	0	0	0	0	0
71	0	0	0	0	0	0	0
72	22	500	0	500	500	0	0
73	254	360	0	360	860	0	0
74	1250	1600	0	1600	2460	0	0
75	936	2500	0	2300	4760	200	200
76	503	2100	0	1300	6060	800	1000
77	631	1500	0	1500	7560	0	1000
78	1591	2840	0	1540	9100	1300	2300
79	2087	-380	0	-680	8420	300	2600
80	2417	1300	0	1300	9720	0	2600
81	1441	2700	0	2200	11920	500	3100
82	1305	5400	0	2000	13920	3400	6500
83	3370	1966	0	2500	16420	-534	5966
84	4059	5098	3304	0	16420	1794	7760
85	3450	4240	4500	0	16420	-260	7500
86	3730	2700	3500	0	16420	-800	6700
87	3330	4050	2750	0	16420	1300	8000
88	2533	8984	5384	-5000	11420	8600	16600
89	4356	13912	9512	-6000	5420	10400	27000
90	7481	13800	8800	-5420	0	10420	37420
91	10560	13000	5500	0	0	7500	44920
92	13812	12893	7300	0	0	5593	50513

93	18389	16886	5394	0	0	11492	62005
94	19114	13286	15086	0	0	-1800	60205
95	19937	12900	24400	0	0	-11500	48705
96	9350	7838	7838	0	0	0	48705
97	7454	945	945	0	0	0	48705
98	7546	10772	6472	4300	4300	0	48705
99	6118	9211	9811	-600	3700	0	48705
2000	5330	7614 4)	7214	400	4100	-23876	24829
2001	7046	9612	7812	1800	5900	-3568	21261
2002	17424	13569	9969	3600	9500	-10261	11000
2003	20767	14855	14955	-100	9400	-5000	6000
2004	10163	13741	14841	-1100	8300	-6000	0
2005	9510	10185	10185	0	8300	0	0
2006	14344	8143	6371	1772	10072	0	0
2007	12493	8817	7717	1100	11172	0	0
2008～12				0	11172	0	0

注：1）1993年までは糧穀管理基金の欠損。

注：2）欠損とは、二重価格制による赤字、操作費、証券や借入利子等の支払いから自体収入を引いたもの。

注：3）韓国銀行純借入bは、韓国銀行借入-償還で計算。糧穀証券利用cは、糧穀証券発行額-元本償還額で計算。

注：4）2000～2004年は、糧穀証券償還のため、公共資金管理基金からの借り受け金を利用されており、補填計に糧穀証券利用cを加えていない。

糧穀管理に伴う債務の処理

- 1984年に韓国銀行借入は中断
 - しかし債務は84年に1兆6千億ウォン以上。
- 88～90年に、糧穀証券を発行して償還。
 - 単に、韓国銀行の債務を糧穀証券の債務に移し替えただけ。
 - 糧穀証券発行残高が、1992年に5兆500億ウォンと深刻な水準
- 負債整理の目的で、**糧穀証券整理基金**を94年に設置。
 - それまで発行した証券を償還する目的以外での証券の発行を禁止。
 - 1994年と95年には、財政補填を1兆ウォン以上増やし、欠損や元本償還

糧穀管理に伴う債務の処理

- 2000年から糧穀証券の発行を中断。
- 公共資金管理基金で国債を発行し、糧穀整理基金が借り受け金を受け取り、糧穀証券の償還を実施。
 - 糧穀証券の債務が2004年に0。
- **公共資金管理基金への利子払いと償還は今後も続く**
- 84年以降、韓国銀行からの借入なし。通貨危機の影響で98年から再び借入。
- 99年以降残高増加。2012年に1兆ウォン以上の規模。
 - これをどのように今後返済していくのかは、大きな問題

コメの所得補填支払いの導入と 欠損金額の取り扱い

- 2005年から政府買入制を廃止。農家への所得補填を行うため、コメ所得補填支払制度を実施するようになった。
- これにより二重価格制度による欠損額が直接支払いによって肩代わり。
- 直接支払いによる財政負担（第8表）は、2006年には1兆6千億ウォン。変動支払いが実施されなかった2012年で、6000億ウォンほど。
- 2008年以降「糧穀欠損」の公表がなくなったのは、従来の糧穀赤字に加え、直接支払いによる財政負担が発生し、糧穀管理特別会計や糧穀整理基金による欠損金額だけでは、食糧管理コストの実態を把握できなくなったためと考えられる。

第8表 コメ所得補填直接支払い制度による財政負担（実績）
（単位：億ウォン）

年	固定直払金1)	変動直払金2)	合計
2005	6038	0	6038
2006	7168	9007	16175
2007	7120	4371	11491
2008	7118	2791	9909
2009	6328	0	6328
2010	6223	5945	12168
2011	6174	7501	13675
2012	6101	0	6101

注：1）固定直払いは、農漁村構造改善特別会計によって負担。

注：2）表の値は前年度産のコメに対する支払いを示す。例えば2006年の値は、2005年産のコメに対する支払い額である。変動支払部分は、**コメ所得補填変動直払い基金**で負担。コメ所得補填変動直払い基金の収入は、大部分が、農漁村構造改善特別会計からの転入金。

3) 自由貿易協定 (FTA) 履行支援基金

- FTA履行支援基金は韓チリFTAを契機として、2004年に設置。
- 財源の大半は、農漁村構造改善特別会計からの転入。当初計画では、2004～10年の7年間に総額1.2兆ウォンの基金造成を予定。
- 韓米FTA補完対策実施のため、大幅に拡大、10年間（2008～17年）で4.1兆ウォン支援
- 2012年計画では（第10表）、競争力向上事業に4801億ウォン、直接被害支援に900億ウォン割り当て。

第9表 FTA履行支援基金の造成と運営（実績値）（単位：億ウォン）

区分	2004	2005	2006	2007	2008	2009
造成						
政府出えん金	1600	1600	1445	1600	1763	3001
自体収入	4.2	144.0	279.9	284.8	262.8	380.7
負担金	0.1	0.3	0	0.01	0.2	0.3
その他経常移転収入	0	3.1	21.0	60.6	77.9	111.4
融資元金回収	0.9	123.0	218.3	170.3	130.6	203.8
融資利子回収	0	5.2	18.6	21.6	23.5	32.5
予備据置き金利子	3.1	12.5	22.0	32.3	30.6	32.7
造成合計	1604	1744	1725	1885	2026	3382
運営						
競争力向上	675.9	1153.8	1277.9	1164.4	1367.8	2633.6
果樹競争力向上	675.9	1153.8	1277.9	1164.4	1337.8	1100.9
畜産競争力向上	0	0	0	0	0	1070.4
食糧および園芸競争力向上	0	0	0	0	30.0	462.3
直接被害支援 1)	246.9	530.1	667.9	564.9	366.9	0.0
基金運営費	22.7	35.9	40.7	41.0	37.3	34.0
純支出計	945.6	1719.9	1986.4	1770.3	1772.0	2667.6
余裕資金運用	658.6	682.8	421.3	535.9	789.8	1493.4
運営合計	1604	2403	2408	2306	2562	4161

注：1) 所得補填と廃業支援からなる。韓チリFTAに関わる廃業支援は、2008年で終了。所得補填実績は0。

第10表 FTA履行支援基金の造成と運営（実績値と計画値）
（単位：億ウォン）

区分	2010実績	2011実績	2012計画
造 成			
政府出えん金 1)	1488	2423	5323
自体収入	519	588	629
負担金	1	4	5
その他経常移転収入	57	14	73
融資元金回収	373	468	403
融資利子回収	55	70	120
予備据置き金利子	33	32	28
造成合計	2007	3011	5952
運 営			
事業費	2778	3169	5701
競争力向上など	2778	3169	4801
直接被害支援 2)	0	0	900
基金運営費	33	33	35
純支出計	2811	3202	5736
余裕資金運用	649	458	534
運営合計	3460	3660	6270

注：1) 農漁村構造改善特別会計からの転入。

注：2) 所得補填と廃業支援からなる。2012年の計画では、所得補填に600億ウォン、廃業支援に300億ウォン割り当てていたが、実施されなかった。

直接被害補填（廃業支援）

- 第9表；直接被害支援が2008年までの純支出の2～3割。
- 直接被害支援は，チリとのFTA対策のため。
 - すべて廃業支援
- 第11表：大部分が、もも農家の廃業に利用

第11表 廃業支援の実績値（単位：億ウォン）

年	ハウスぶどう	キウイ	もも	合計
2004	72	6	169	247
2005	109	15	406	530
2006	150	17	501	668
2007	106	8	450	564
2008	93	5	269	367
合計	530	51	1796	2377

4) 畜産発展基金

- 1974年に設置。
- 畜産業を発展させ、畜産物需給を円滑にし、価格を安定させるのに必要な財源を確保。
- 韓米FTA対策関係では、粗飼料生産基盤拡充事業、牛肉生産性向上事業、子牛競売市場近代化支援事業など。
- 財源は（第12表）、一般会計からの転入はなく、融資元金回収や馬事会納入金など

第12表 畜産発展基金収支計画 (億ウォン, %)

区分	11年計画 (a)	12年計画 (b)	増減 (b-a)	増加率 (b-a)/a
収入	6415	7370	955	14.9
自体収入	6013	5777	-236	-3.9
負担金	37	37	0	0.0
融資元利金回収	3947	3655	-292	-7.4
財産収入	375	381	5	1.5
馬事会納入金など	1654	1704	50	3.0
余裕資金回収	403	1593	1191	295.9
支出	6415	7370	955	14.9
事業費	5442	6879	1438	26.4
基金運営費	39	35	-5	-11.7
公共資金管理基金利子償還	56	56	0	0.3
余裕資金運用	878	400	-478	-54.5

5) 農産物価格安定基金

- 1966年に設置。
- 農産物の円滑な需給、価格安定、農産物の流通構造改善促進。
- 基金収入は（第13表），12年計画が2.6兆ウォン。内訳は，融資元本回収，官有物の売却代などで、政府出えん金はほとんどない。
- FTA対策関連では、高麗人参・薬用作物系列化支援事業

第13表 農産物価格安定基金の 収支 (億ウォン)

	10年実績	11年実績	12年計画
合計	25587	28662	26157
収入			
自己収入	21871	23804	22826
政府出えん金	1	—	—
農産物輸入権公 売納入金	1029	763	823
官有物売却代	6200	7386	7140
融資元本回収	13714	14437	13997
余裕資金回収	3716	4852	3299
支出			
事業費	20166	21643	22023
運用費	577	599	625
余裕資金運用	4844	5620	3509
政府内支出	—	800	—

3. 市場開放と農業財政

(1) 韓米FTA対策以前の投融資計画

1) 二つの投融資計画

- ウルグアイラウンド交渉妥結を控え、零細構造による低い生産性といった問題を抱えながら、市場開放に直面。
- 金永三政権は、「新農政5カ年」を発表し、「42兆ウォン投融資計画」（1992～2001年）を、98年まで前倒し実施。
- 93年末にウルグアイラウンド妥結で、農漁村特別税による15兆ウォン規模の事業を別途に準備。
- 当初計画では、既存の競争力強化ばかりでなく、農漁村環境改善や農漁民福祉などに投入

第1次投融資計画

- 「42兆ウォン投融資計画」と農漁村特別税による事業
- 総事業費の計画値は、42兆ウォンに農漁村特別税事業が加えられ48.8兆ウォン。実績ベースはで48.7兆ウォン（第14表）。
- 国庫支出に占める割合は、補助65%、融資35%
 - 補助と融資については、次のスライド
- 事業内容は、コメに対する投融資が最も多く、次に畜産業（第15表）。

政府の投融资

- 事業費ベースか？国庫ベースか？
- 事業費＝国庫＋地方費＋自己負担
- 国庫ベースなら：「補助」か「融資」か
 - 「補助」：投資と補助金
 - 「投資」：資本（建物、機械）を増加させるための政府支出
 - 「補助金」：所得補填など民間への無償支給。利子補填も含む
 - 「融資」：政府による資金需要者への貸し出し

第2次投融資計画

- 金大中政権は、1998年に「農業・農村投融資計画」を発表
- 1999～2004年の6年間に総額45兆ウォン（総事業費ベース）の投融資を実施
- 総事業費の実績値は41兆ウォン。国庫のみで32兆ウォン（第14表）。
- 事業内容は、第1次の内容同様に、コメや畜産に対する投融資が大（第15表）。

第14表 第一次および第二次 投融資計画¹⁾ (億ウォン)

	第1次	第2次	2期間
計画期間	1992-98	99-2004	合計
実施期間	1992-98	99-2003	
総事業費			
計画	487848	450526	938374
実績	486598	409858	896456
財源別実績			
国庫	362499	326272	688771
補助 ²⁾	204746	242810	447556 (65)
融資	157753	83462	241215 (35)
地方費	56113	52071	108184
自己負担	67986	31515	99501

注:1) 15兆ウォン農漁村特別税事業を含めた値。

注:2) 補助には、投資と補助金が含まれる。ここで投資は政府による投資を、補助金は所得補填などを指す。

注:3) ()内は、国庫に占める比率(%)。

第15表 第1次、第2次投融資計画の品目別実績（国庫）（億ウォン、%）

	第1次 (1992～1998)	第2次 (1999～2003)	二期計 (1992～2003)
コメ	129599 （35.8）	133321 （40.9）	262920 （38.2）
施設園芸	23499 （6.5）	8486 （2.6）	31985 （4.6）
畜産	43639 （12.0）	27995 （8.6）	71634 （10.4）
林業	20950 （5.8）	16019 （4.9）	36969 （5.4）
水産業	4350 （1.2）		4350 （0.6）
共通	88561 （24.4）	63286 （19.4）	151847 （22.0）
その他	51901 （14.3）	77165 （23.7）	129066 （18.7）
合計	362499	326272	688771

注：（）内は、合計に占める比率。

農業・農村総合対策

- 第一次、第二次の投資計画では、総事業費90兆ウォン(第14表)の資金を92～2003年の12年間に投入。
 - しかし依然国際競争力を確保できず
- 2003年に、FTAやコメ再交渉に対応できるよう、「農業・農村総合対策」(2004～13年)を用意。
 - 農家所得安定を期した多様な直払い制の導入など。
- 総合対策を財政的に後押しするため、国庫補助89.2兆ウォン、融資30兆ウォン、合計119兆ウォンの投融資計画を発表(第16表)

119兆ウォンの投融資計画

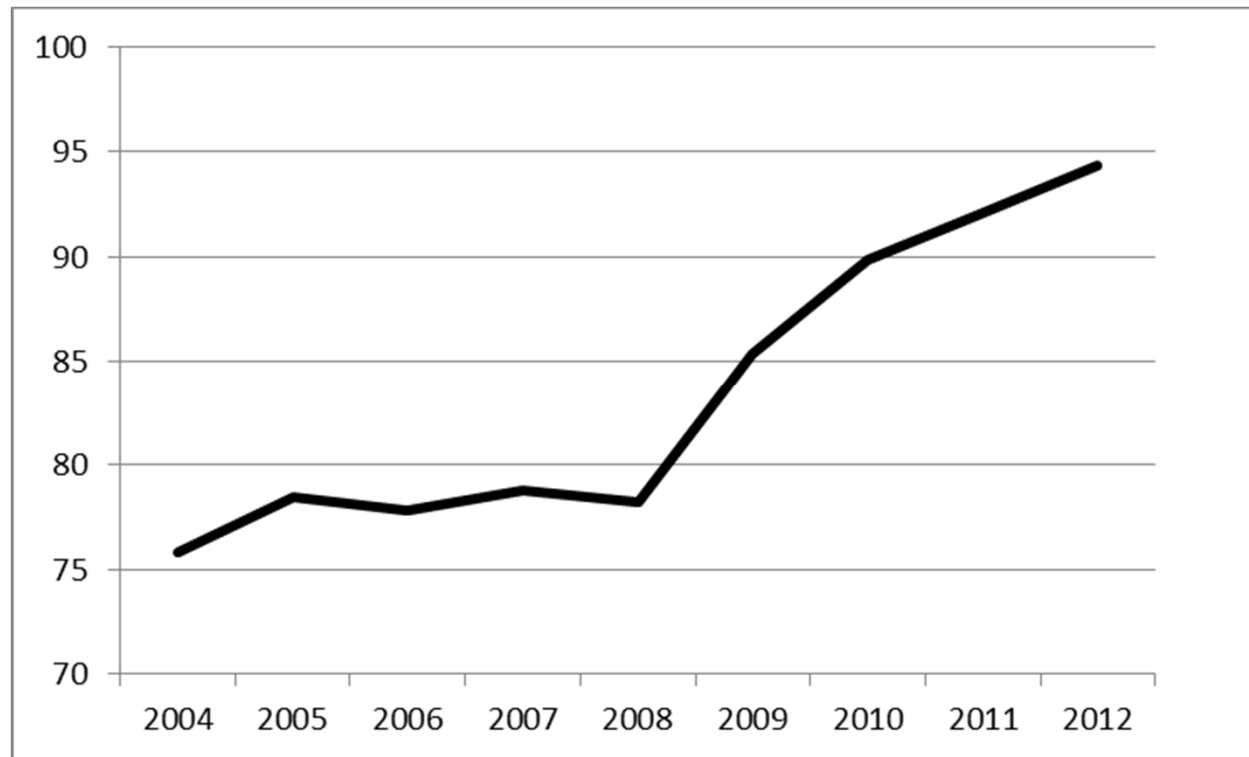
- 以前の計画と比べ、国庫支出に占める補助の比率が75%に。
- 投融資計画の大部分は、第2次投融資をはじめとする既存事業の継続。新たな事業はごく一部。
 - 農林水産食品部予算の2004年の増加が3%（第1図）
 - 2004～08年の農林水産部予算の8割近くが「119兆ウォン投融資計画」（第2図）
- しかし支援方式などで見直し。農業構造調整および所得・経営安定支援分野、農村活力増進のための教育・福祉、地域開発投資を拡大。生産基盤整備などインフラ投資を縮小。
 - 毎年の投融資計画に占める比率
 - 農家所得・経営安定：2003年 20.7% → 2012年 30%
 - 農村福祉・地域開発：2003年 8.6% → 2013年 17.2%
 - 生産基盤整備：2003年 32.6% → 2013年 8.8%
- 所得安定化は、コメの直接支払いなどの支援を増額
 - 直接支払い事業：2003年 9.4% → 2013年 22.9%

第16表 119兆ウォン投融資計画 の財源 (億ウォン、%)

	当初計画		増額後	
国庫				
補助	892400	(74.8)	900685	(73.1)
融資	300500	(25.2)	331407	(26.9)
合計	1192900		1232092	
地方費	166300		103039	
自己負担	62100		74708	

注：()内は、国庫全体に占める比率。

第2図 119兆ウォン投融資計画 が農林水産部予算に占める比率 (%)



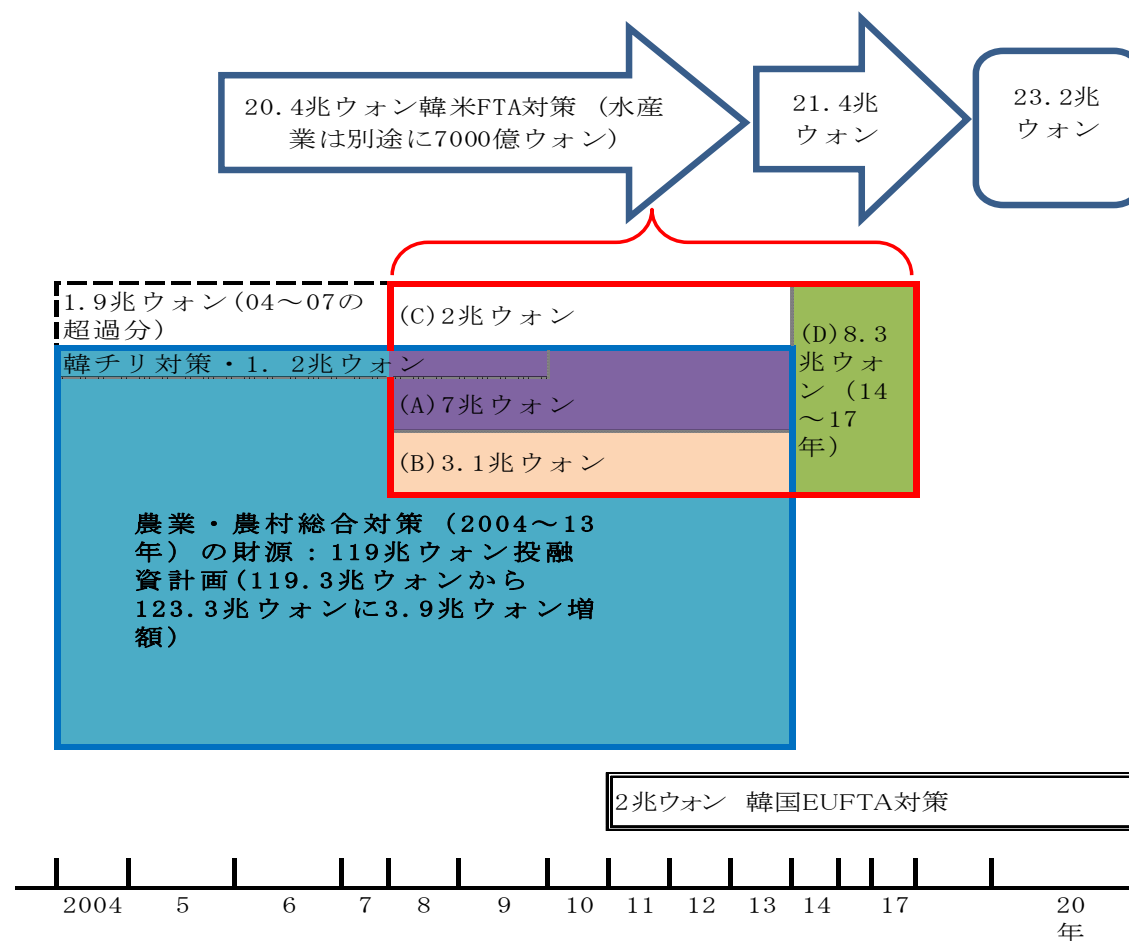
注:) 各投資計画の毎年の値を農林水産部予算・基金で除した。

（２）韓米FTAを受けての国内投融資計画

１）韓米FTA対策

- 07年に国内農業対策案を発表。10年間20.4兆ウォンの投融資を骨子とした補完対策を公表。→第3図
- 図の（A）：既存の119兆ウォン投融資計画にある7兆ウォンに、
- B：実績不振の他事業からの振替分3.1兆ウォン
- C：新たな増額分2兆ウォン、
- D：119兆ウォン計画終了後の14～17年分8.3兆ウォン

第3図 FTA対策事業と119兆ウォン投融資調整との関係



重点的に推進する国内対策 (第17表)

- 重点的推進事業を61選定
- 短期的な輸入被害補填
 - 被害補填直接支払い：7200億ウォン
 - 廃業支援：5000億ウォン
- 農業体質改善
 - オーダーメイド型農政：8.9兆ウォン
 - 経営移譲直接支払制など
 - 新しい成長エンジン：3.3兆ウォン
- 品目別競争力向上
 - 畜産4.7兆ウォン、園芸2.3兆ウォン

第17表 20.4兆ウォン韓米FTA対策の財政支援計画（2008～17年）（億ウォン）

区 分	合計 (A+B)	2008 (A)	2009~17 (B)	主要事業 2)
合計	203627 (21660) 1)	14498	189129	61事業
品目別競争力強化	69968	6108	63860	33事業
○畜産分野	46940	3542	43398	17事業：畜舎施設近代化(14700)、粗飼料生産基盤拡充(8028)、糞尿処理施設(6418)等
○園芸分野	22822	2508	20314	14事業：高麗人参系列化(6801)、園芸作物ブランド育成(4202)、果樹高品質生産施設の近代化(3856)等
○食糧分野	206	58	148	2事業：畑作物のブランド(170)、高冷地ジャガイモ広域流通(36)
農業の体質改善	121459 (21660) 1)	6190	115269	26事業
○オーダーメイド型農政推進	88748	3753	84995	8事業：農業経営体登録制(690)、経営移譲直払い(17895)、教育訓練(2330)、農機械賃貸(2980)、担い手農家育成(26202)、農家単位所得安定直払い(17200)、災害保険(20719)等
○新しい成長エンジン拡充	32711	2437	30274	18事業：広域食品クラスター(1000)、親環境物流センター（500）、農林技術開発(8930)、バイオ技術産業化(1320)、海外市場開拓(4046)、韓国料理世界化(480)等
短期的被害補填	12200	2200	10000	2事業：被害補填直払い(7200)、廃業支援(5000)

韓米FTA対策に関わる投融資の財源

- 20.4兆ウォン投融資の内訳
 - 財政支援：予算・基金から18.2兆ウォン（第18表）
 - 農協資金から2.16兆ウォン（政府が利子差額補填）支援
- 財政支援の半分が農漁村構造改善特別特会計（9.4兆ウォン）
- FTA履行支援基金や畜産発展基金などからも調達。

第18表 韓米FTA対策に係わる財政支援の内訳
（単位：兆ウォン）

財源	金額
農漁村構造改善特別会計	9.4
FTA履行支援基金	4.1
畜産発展基金	2.4
農産物価格安定基金	2
その他	0.3
合計	18.2

2) 119兆ウォン投融資の増額

- 韓米FTA対策公表時（2007年），3.9兆ウォン増額して123.2兆ウォンに
- 2004～07年；1.9兆ウォンを上乘せ。
コメ所得補填直払い制予算が当初計画より多く必要とされたため。
- 2008～13年の投融資は，当初の79.7兆ウォンから2兆ウォン増の81.7兆ウォンに調整。

(3) 韓EUFTA対策と韓米FTA対策の上積み

1) 韓EUFTA対策

- 韓EU FTA締結（2010年）で，補完対策実施
- 被害が予測される畜産分野での競争力引き上げなどが中心。
- 10年間(2011～20年)で，補助金6000億ウォン、融資1.4兆ウォン、総額2兆ウォン（第19表）。

第19表 韓EUFTAに係わる2兆ウォンの追加投融資と既存計画との関係（兆ウォン）

計画事業	今回の追加計画	既存計画1)	合計	追加計画における主要事業と投融資額 2)
生産性向上	0.63	3.2	3.83	畜舎施設近代化(0.37)、市道家畜防疫(0.14)
経営支援	0.32	2.48	2.8	家畜糞尿処理施設(0.33)、韓牛農家の組織化(0.23)
需給安定	0.25	0.46	0.71	加工原料乳支援(0.23)、原乳需給安定(0.02)
流通改善	0.78	2.55	3.33	屠殺加工業者支援(0.44)、畜産物総合流通センター(0.04)
衛生安全	0.03	0.09	0.12	豚肉輸出作業場近代化 (0.04)
合計	2.01	8.78	10.79	

注:1) 既存計画とは、第17表の畜産分野競争力強化(4兆6940億ウォン)に加え、畜産業発展対策(2009～17年、2.1兆ウォン)などを含む。

注:2) 主要事業の投資額合計が追加計画の金額を超えているものがある。これは、事業改編計画などで需要が減少した一部既存事業で減額措置がとられており、これを利用したためと思われる。

2)競争力強化総合対策で1兆ウォン上積み（韓米FTA）

- 2011年に競争力強化総合対策を発表。
- 施設近代化事業を中心に支援規模を拡大。
- 農業への総支援額を21.4兆ウォンに増額。
- 韓米FTA交渉妥結による農林水産部門への影響に関する再分析結果（15年間予想生産減少額）の2倍（24兆4504億ウォン）水準。

3) 韓米両国議会批准後の追加支援

- 2011年末に韓米FTAが批准
 - 12年に「追加補完対策」を発表。
- 財政投融资規模を24.1兆ウォン（水産業を除き23.2兆ウォン）に増額
- 対策費の比率は、2011年までは10%強、12年に16.8%（第20表）
- 当初の計画と比べ、競争力強化で、予想被害額が大きい畜産分野で増額。
- このため、畜産発展基金を拡充させ、今後10年間で、財源に2兆ウォンを追加。
- 事業内容は、粗飼料生産基盤の拡充、種畜施設現代化などの競争力強化策において投資規模を拡大するものに

第20表 24.1兆ウォン投融資計画（単位：億ウォン）

区分	2008-2017	2008	2009	2010	2011	2012	2013
合計	241000	14795	15760	17058	17538	25889	29892
比率(%) 1)		10.6	10.8	11.6	11.8	16.8	-
品目別競争力強化	93000	6457	7384	7455	7648	11655	13397
畜産分野	62000					8569	9922
園芸分野	22000					1930	1964
食糧分野	200						
水産分野	9000					1156	1511
根本的体質改善	132000	6207	7371	8988	9275	13254	15515
オーダーメイド型 農政推進	89000					9234	9146
新しい成長エンジン創出	43000					4020	6369
直接被害補填	16000	2131	1005	615	615	980	980

注1) 農林水産食品部の予算・基金で除した。

4. おわりに

- 市場開放が進むなかで、投融資配分は、生産基盤などのインフラから、構造調整を通じた競争力強化や所得補填に。
- 近年に所得補填の重要性が増しているのは、関税などによる消費者負担で支えていた部分を、関税率低下で、直接、財政で維持する必要が生じているため。
- 今後、米国やEUからの輸入農産物に対する関税率が下がり、農業所得の低下圧力が徐々に増すため、従来以上に財政による所得支援が必要。一方、財政支出には自ずと限度がある。
- 現在、経営移譲直接支払いや廃業支援による高齢農家や非効率農家の退出を進める一方で、競争力強化政策を通じて、生産を続ける農家の生産性向上を図っている。
- 農業財政の将来にわたる安定のためにも、これら政策が成果を上げることが重要。